

問1 世界銀行による統計資料において、二〇〇二年時点では世界人口の約四分の一にあたる二十五点五パーセントに達していた世界貧困率は、二〇一五年にはどのような数値まで低下しましたか。最も適切なものを選んでください。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 九点九パーセント 2. 十四点五パーセント 3. 十九点八パーセント 4. 二十四点五パーセント

問2 地球温暖化対策に関する国際的な取り決めについて、2015年に採択された「パリ協定」が、それ以前の「京都議定書」と比較して大きく前進したと言われる理由として最も適切なものはどれですか。（2022年 山口公立入試 類似）

1. 経済発展の途上にある国々も含めた、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みになったため。
2. 二酸化炭素の排出をゼロにするのではなく、産業革命前からの気温上昇を4度以内に抑えるという緩やかな目標にしたため。
3. 先進国のみが厳しい削減義務を負うことで、発展途上国の経済成長を妨げないように配慮したため。
4. 希少な野生動植物の保護や、湿地の保全といった多角的な環境保護を義務付ける内容になったため。

問3 「持続可能な社会」の実現に向けた取り組みにおいて、経済と環境の関係について述べた文として、現代の国際社会で重視されている考え方はどれですか。（2016年 秋田県公立入試 類似）

1. 経済成長による利益を、すべて公害病の治療と被害者救済のみに充てること
2. 環境破壊を食い止めるため、発展途上国の経済成長を一定水準で強制的に停止させること
3. 資源の枯渇を防ぐために、現代の豊かな生活をすべて捨てて自給自足の生活に戻ること
4. 経済的な発展を続けながらも、環境への負荷を抑える技術を導入し、将来にわたって発展を維持すること

問4 1960年代の高度経済成長期に深刻化した公害問題に対応するため、複数の省庁に分かれていた環境行政を一元化する目的で1971年に設置された行政機関はどこですか。（2025年 宮城県公立入試 類似）

1. 環境庁 2. 環境省 3. 厚生省 4. 公害対策本部

問5 日本国内におけるプラスチックボトルの需要と環境への影響について述べた文として、統計的な事実に基づいた正しいものはどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）

1. プラスチックボトルは自然界で分解されにくい性質を持ち、その需要実績は1997年から2017年にかけて右肩上がりに推移している。
2. プラスチックボトルはアルミ缶に比べて自然界での分解が非常に速いため、環境負荷を抑える代替品として需要が急拡大した。
3. プラスチックボトルの自然分解には450年かかるが、環境意識の高まりによって日本国内の需要は1990年代後半から減少している。
4. プラスチック製品の分解時間は紙（0.25年）と同等であり、近年の需要増加は資源の循環をよりスムーズにしている。

問6 日本の「経済成長率」と「二酸化炭素排出量」の推移に関する記述として、近年の傾向を正しく説明しているものはどれか。

（2022年 長野県公立入試 類似）

1. 経済成長率がプラスであれば二酸化炭素排出量も増え、マイナスであれば減るといって、完全な比例関係が常に保たれている。
2. 省エネ技術の普及等により、経済成長率がプラスであっても二酸化炭素排出量が減少する年度が存在し、両者の相関関係に変化が生じている。
3. 二酸化炭素排出量は、経済成長率の推移に関わらず、1990年度から2017年度まで一貫して増加し続けている。
4. 日本は二酸化炭素の排出を抑えるために経済成長を放棄する政策をとったため、排出量が減少した年はすべて経済成長率がマイナスである。

問7 発展途上国で生産されたコーヒーやカカオなどの原料や製品を、一時的な援助ではなく、対等な立場で継続的に適正な価格で購入することにより、現地の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す貿易の仕組みを何といいますか。（2022年 大分県公立入試 類似）

1. 自由貿易 2. フェアトレード（公正な貿易） 3. モノカルチャー経済 4. 保護貿易

問8 持続可能な社会を実現するための取り組みとして、環境への負荷を低減する「循環型社会」の形成が重要視されています。この社会を目指す具体的な行動のうち、廃棄や消費を抑制する「リデュース」に該当するものはどれですか。（2020年 福岡県公立入試 類似）

1. 詰め替え用の製品を選択することで、容器として捨てられるプラスチックの量を減らす。
2. 古くなった家具を修理して、別の場所で再び道具として利用する。
3. 使い終わった空き缶やペットボトルを回収し、新しい製品の原料として再生する。
4. インターネットのフリマアプリを利用して、不要になった衣類を他人に譲渡する。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 九点九パーセント	世界銀行のデータによると、世界の貧困人口の割合は、二〇〇二年時点では人口の約四分の一（二十五点五パーセント）にのびりましたが、アジア諸国などの急速な経済成長を背景に右肩下がりに推移しました。二〇一五年には十パーセントを下回る九点九パーセントまで低下しており、世界全体で貧困削減が進んだことが示されています。
問2	答え 1 経済発展の途上にある国々も含めた、すべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みになったため。	京都議定書の時代は、排出削減の義務を負うのが主に先進国であったため、急速に工業化が進み排出量が増大した中国やインドなどの発展途上国が枠組みから外れているという課題がありました。パリ協定では、地球全体の課題としてすべての国が自ら削減目標を立てて参加する方式を採用したことで、より実効性の高い国際協力の形が作られました。
問3	答え 4 経済的な発展を続けながらも、環境への負荷を抑える技術を導入し、将来にわたって発展を維持すること	現代社会における課題は、経済の成長を止めることではなく、いかにして環境に配慮した形で成長を続けるかにあります。これを「経済成長と環境保全の両立」と呼びます。かつての日本のように、公害が発生してから対策を講じるのではなく、未然に環境問題を防ぐ技術（公害防止技術や再生可能エネルギーなど）を普及させ、持続可能な形で経済活動を営むことが、国際社会全体の目標となっています。
問4	答え 1 環境庁	1960年代、日本では四大公害病をはじめとする深刻な公害が社会問題となりました。これに対し、政府は1967年に公害対策基本法を制定し、さらに行政執行を強力に進めるため、1971年に「環境庁」を発足させました。なお、現在の「環境省」に昇格したのは2001年の中央省庁再編の際のことです。
問5	答え 1 プラスチックボトルは自然界で分解されにくい性質を持ち、その需要実績は1997年から2017年にかけて右肩上がりに推移している。	統計資料によれば、プラスチックボトルの分解時間は450年と、アルミ缶の200年や紙の0.25年に比べて突出して長く、分解の困難さが際立っています。また、日本国内の需要実績は1990年代後半から一貫して増加傾向にあり、利便性の向上とともにプラスチックごみの排出量増大が社会的な課題として浮き彫りになっています。
問6	答え 2 省エネ技術の普及等により、経済成長率がプラスであっても二酸化炭素排出量が減少する年度が存在し、両者の相関関係に変化が生じている。	かつては経済活動の規模が大きくなるとエネルギー消費量が増え、二酸化炭素排出量も増加するのが一般的でした。しかし近年の日本では、低炭素社会の実現に向けた技術革新により、経済成長（国内総生産の増加）と、温室効果ガスの排出削減を同時に達成する「デカップリング（切り離し）」と呼ばれる状況が一部の年度で見られるようになっています。
問7	答え 2 フェアトレード（公正な貿易）	発展途上国の生産者は、農産物などの国際価格が暴落した際に、生産コストを下回る低価格で買い叩かれ、貧困に苦しむことがあります。この仕組みは、消費者が適正な価格で製品を購入することで、途上国の持続可能な開発と労働環境の改善を直接支援する役割を担っています。
問8	答え 1 詰め替え用の製品を選択することで、容器として捨てられるプラスチックの量を減らす。	循環型社会を構築する「3R」には優先順位があり、最も重視されるのがゴミそのものを出さない「リデュース（発生抑制）」です。詰め替え用製品の購入やマイバッグの使用は、製造や廃棄にかかるエネルギーを節約し、資源の消費を根本から抑える効果があります。